

# 中小企業の景況感に関する緊急調査 集計結果

平成 22 年 10 月 5 日  
東京商工会議所

## 《主なポイント》

- ◇今期（平成 22 年 7～9 月期）の売上水準は、前期（4～6 月期）と比較して 42.4%が減少と回答した。売上減少の要因は、「需要（数量）の減少」が 7 割（75.4%）と、突出して多かった。需要減少から来るデフレの影響とそれに伴う消費低迷が中小企業に深刻な影響を及ぼしている。（→3・5 ページ）
- ◇今期の売上水準を従業員数規模別にみると、5 人以下の小規模企業では約半数（49.4%）が「減少」と回答し、50 人以下の企業ではすべて「減少」の回答割合が 4 割を超えた。DI で見ると、5 人以下では-32.4 となり、301 人以上の+10.0 と比べ 40 ポイント以上の差がつくなど、規模の格差が浮き彫りとなっている。（→4 ページ）
- ◇今期の売上水準を業種別に見ると、建設業（51.5%）と小売業（51.8%）で減少が 5 割超と際立っており、今期利益水準も同様に、建設業（48.4%）と小売業（45.9%）が突出している。2 業種とも、利益減少要因は「仕入れ単価の上昇」が最も多かったものの、建設業では「人件費の上昇」を上げる割合が他業種に比べて高く、需要が減る中でも人を減らせないことが相対的に利益を圧迫し、小売業では「人件費以外の上昇」が高く、猛暑だった今期は光熱費やリース料などの固定費が負担増になった。（→売上 3 ページ、利益 8・10 ページ）
- ◇今期の利益水準は、約半数（49.5%）が横ばいであり、減少は 4 割弱（37.4%）にとどまった。利益減少の要因は、「仕入単価の上昇」（22.1%）が最も多い。増加は少ないながらも 13.0%の回答があり、要因は「人件費の削減」（18.9%）が最も多く、仕入価格の上昇を人員減あるいは単価引下げにより、何とか利益を確保しようとしていることがわかる。（→8～11 ページ）
- ◇今期と比較した来期（平成 22 年 10～12 月）の売上見通しは、「横ばい」（54.5%）が最も多く、先行きに明るい兆しは見られない。利益見通しも売上見通し同様、「横ばい」（63.2%）が最も多く、引き続き厳しい状況が続くと見ている。今後の売上・利益率向上のための対策については「新製品・サービスの開発・販売」（43.1%）と「営業地拡大など新市場への進出」（41.3%）が 4 割を超えた。（→12～15 ページ）
- ◇今後、望まれる景気対策として最も多かった意見は、「円高（為替）対策」。特に昨今の急激な円高・株安などを受けて、「日本単独の為替介入を徹底的に実行すること」など 248 件あり、うち製造業が約 4 割（98 社）を占めた。（→16 ページ）

## 《調査の概要》

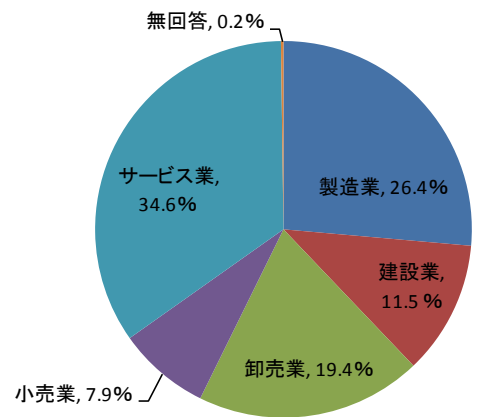
- 調査期間：平成 22 年 8 月 23 日～ 9 月 10 日
- 調査対象：東京商工会議所の会員中小企業（金融・保険業、団体を除く）
- 調査方法：事務局員による訪問聴き取り等
- 回答数：3,247 社（回答企業の属性は 2 ページ参照）

【本件担当】 中小企業部 調査・統計担当 TEL：03-3283-7754  
〒100-0005 千代田区丸の内 3-2-2 東商ビル 1F  
URL：<http://www.tokyo-cci.or.jp/>

《回答企業の属性》

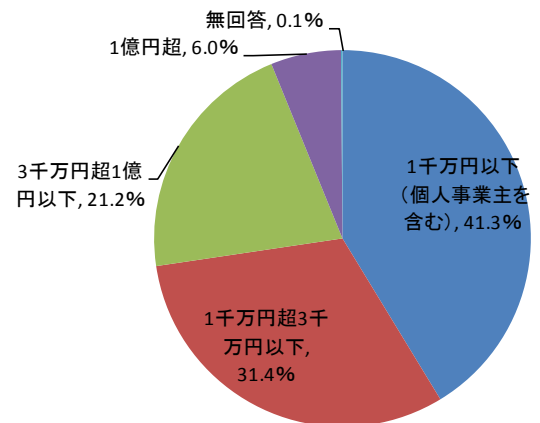
○業種

区分	回答数	構成比 (%)
製造業	857	26.4
建設業	373	11.5
卸売業	630	19.4
小売業	257	7.9
サービス業	1123	34.6
無回答	7	0.2
合計	3247	100.0



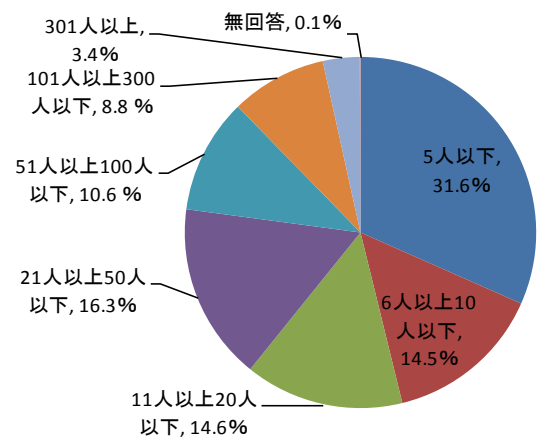
○資本金

区分	回答数	構成比 (%)
1千万円以下 (個人事業主を含む)	1341	41.3
1千万円超3千万円以下	1018	31.4
3千万円超1億円以下	688	21.2
1億円超	196	6.0
無回答	4	0.1
合計	3247	100.0



○従業員数

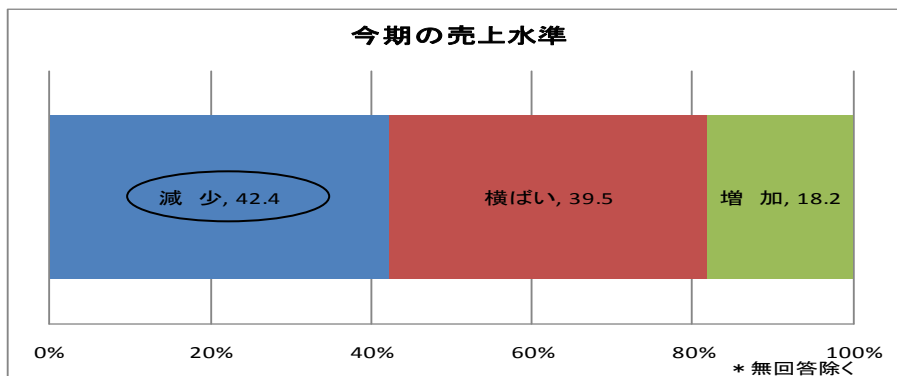
区分	回答数	構成比 (%)
5人以下	1027	31.6
6人以上10人以下	472	14.5
11人以上20人以下	475	14.6
21人以上50人以下	530	16.3
51人以上100人以下	344	10.6
101人以上300人以下	287	8.8
301人以上	110	3.4
無回答	2	0.1
合計	3247	100.0



1. 今期（平成22年7～9月）の売上・利益率の水準について、前期（平成22年4～6月）との比較で当てはまる番号1つに○を付けていただき、減少（増加）幅（概算）と減少（増加）した主な分野（取扱製品・商品・サービス）名をご記入ください。  
 ※減少（増加）回答者には、それぞれの要因として影響の大きい項目を聞いた。

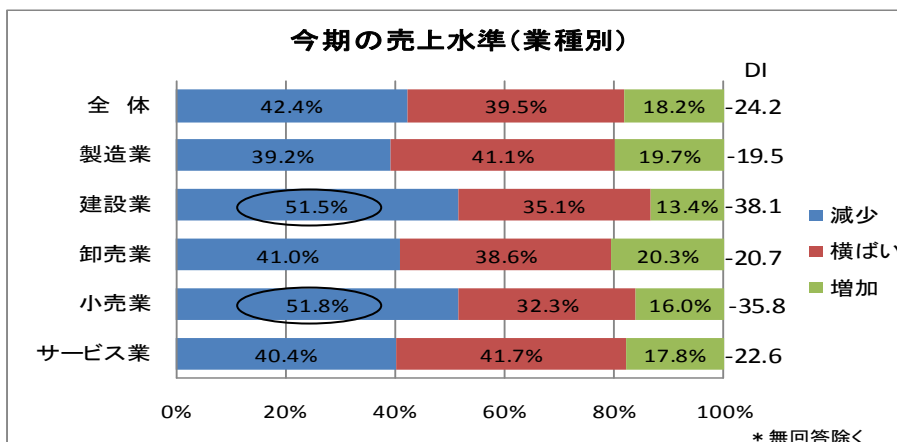
【今期の売上水準】

○前期（平成22年4～6月期）と比較した今期（平成22年7～9月）の売上水準については「減少」が最も多く、回答者の42.4%が前期より減少と回答している。「横ばい」は39.5%、「増加」は18.2%となった。



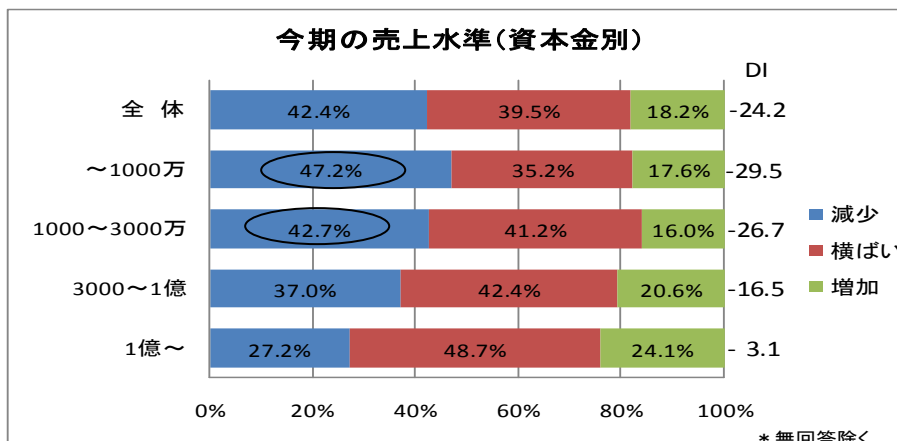
(図1)

○業種別にみると、小売業（51.8%）と建設業（51.5%）で「減少」の回答割合が5割を超えた。



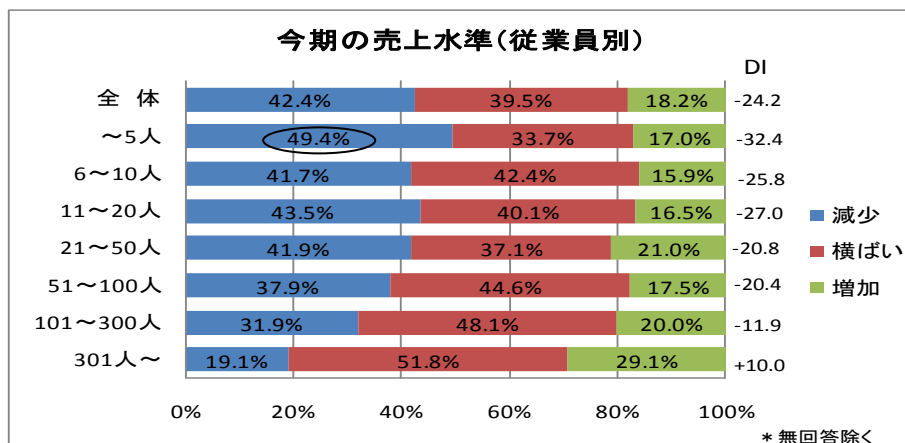
(図2)

○資本金規模が小さい企業ほど売上水準が低くなる傾向があり、3000万円未満の企業では4割を超えている。



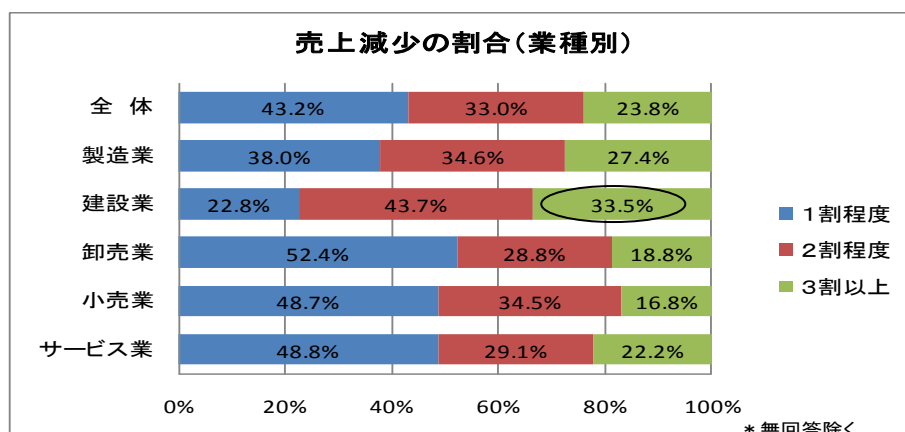
(図3)

○従業員数規模別にみると、5人以下では回答者の約半数（49.4%）が「減少」と回答し、50人以下の企業ではすべて「減少」の回答割合が4割を超えた。概ね従業員数規模が小さい企業ほど売上水準が低くなる傾向がみられる。なお、DIで見ると、5人以下では-32.4となり、301人以上の+10.0と比べ40ポイント以上の差がつくなど、規模の格差が浮き彫りとなっている。



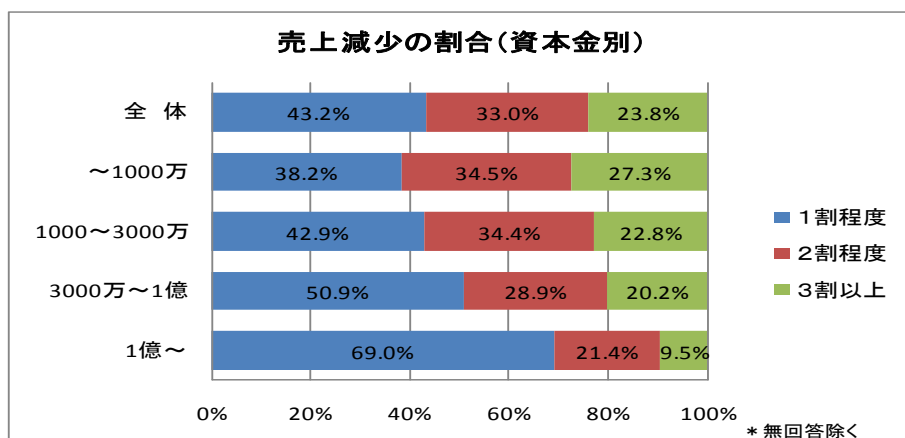
(図4)

○売上減少割合を業種別にみると、建設業では売上が3割以上減少した企業が33.5%と突出して多い。



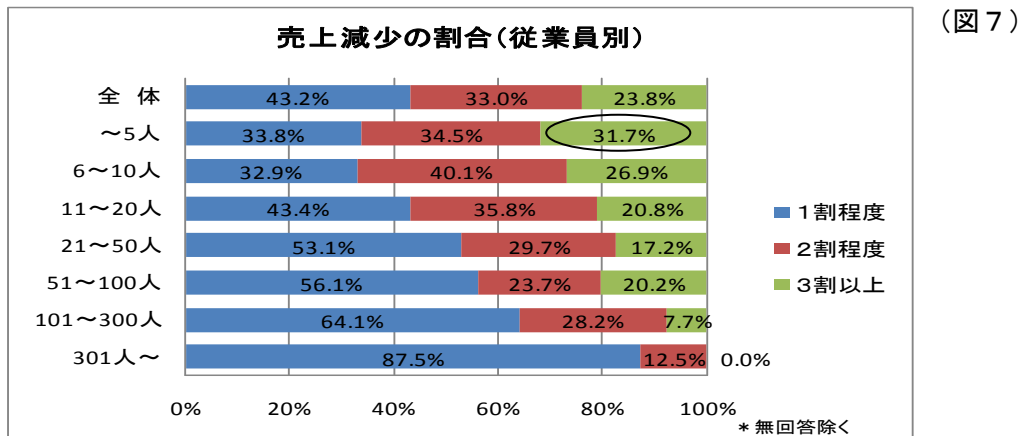
(図5)

○売上減少割合を資本金別にみると、資本金規模が小さい企業ほど減少割合が大きい。

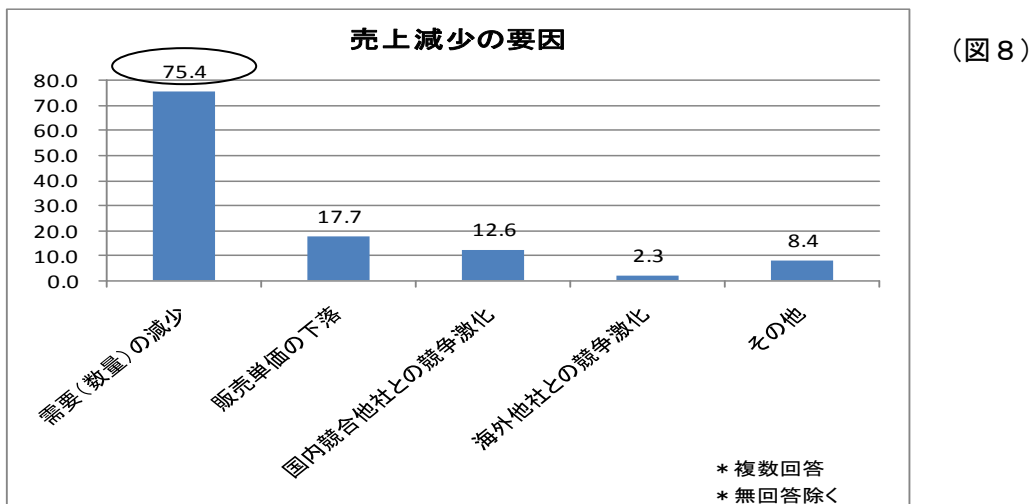


(図6)

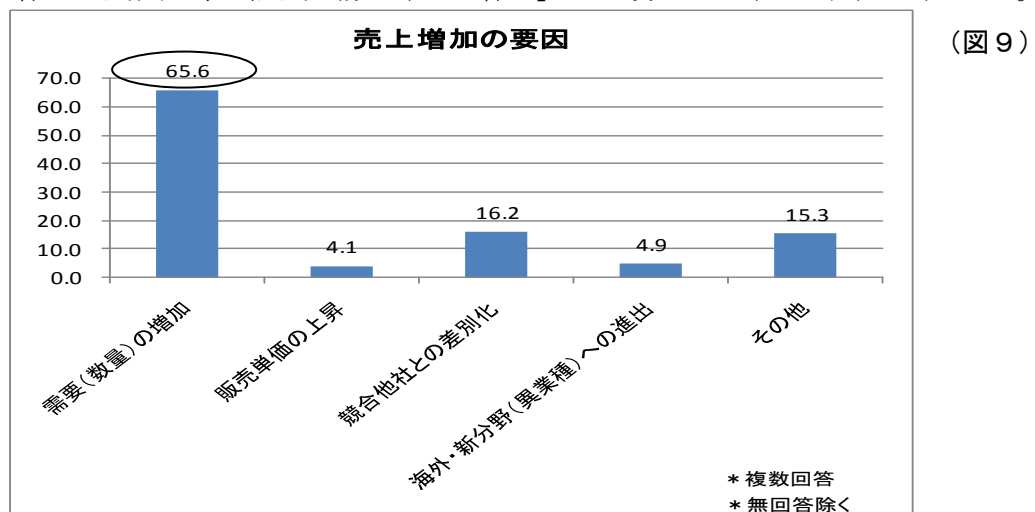
○売上減少割合を従業員規模別にみると、従業員5人以下の企業では売上が3割以上減少した企業が全体の31.7%となった。301人以上では3割以上減少した企業がなかったの  
に比べ、小規模企業の深刻さが際立っている。



○売上減少の要因は、「需要(数量)の減少」が7割以上(75.4%)と突出して多い。



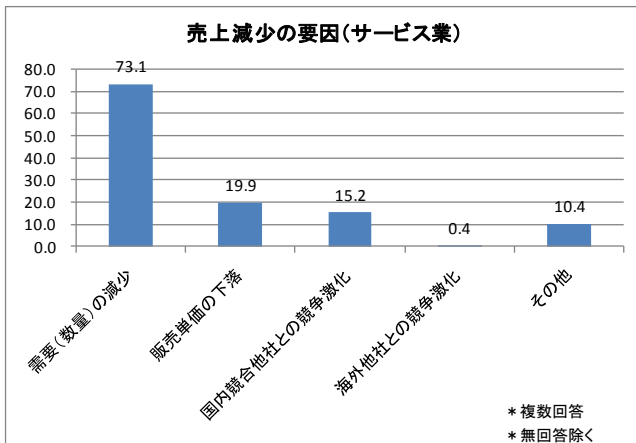
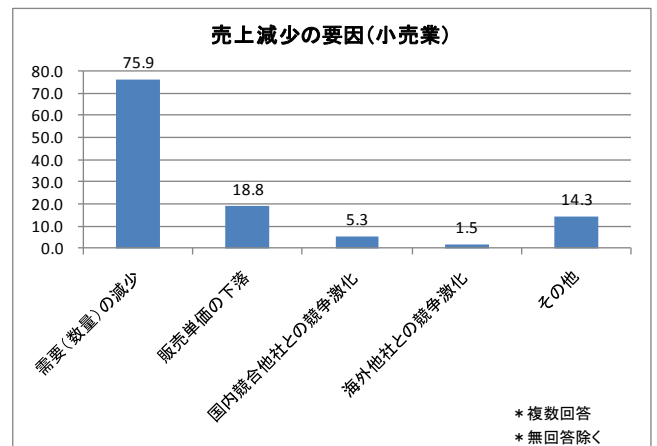
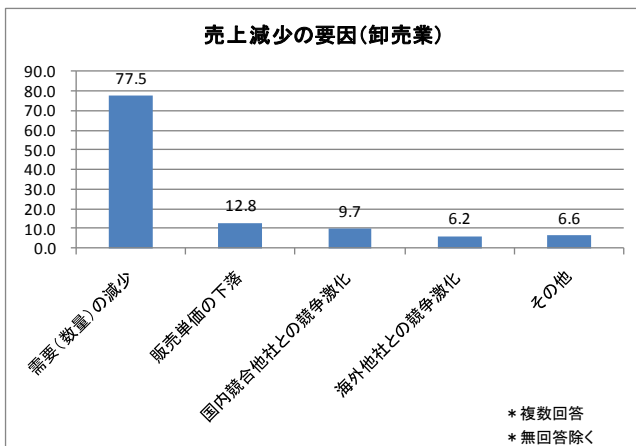
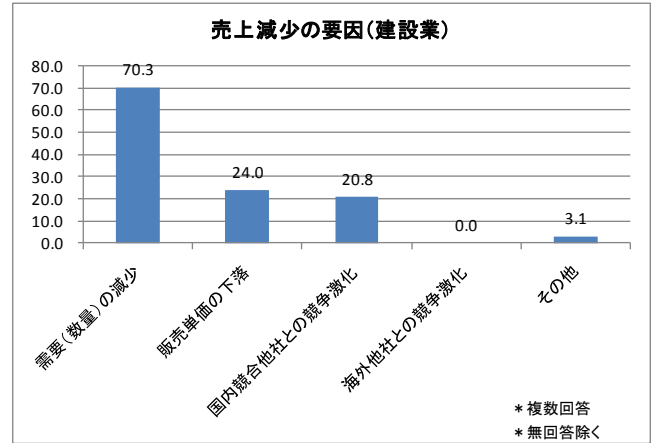
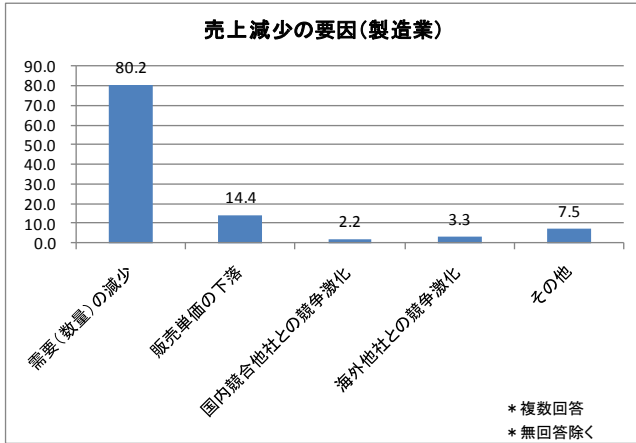
○一方、売上増加の要因は、「需要(数量)の増加」が3分の2(65.6%)を占めた。



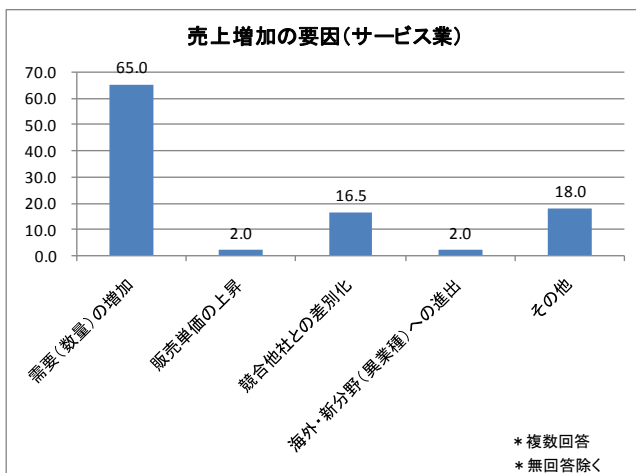
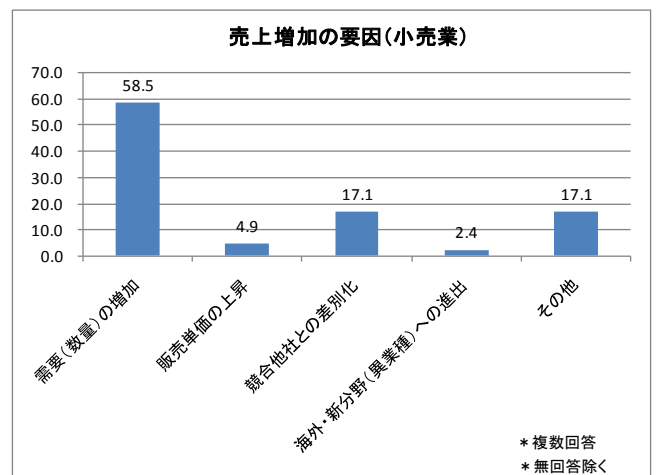
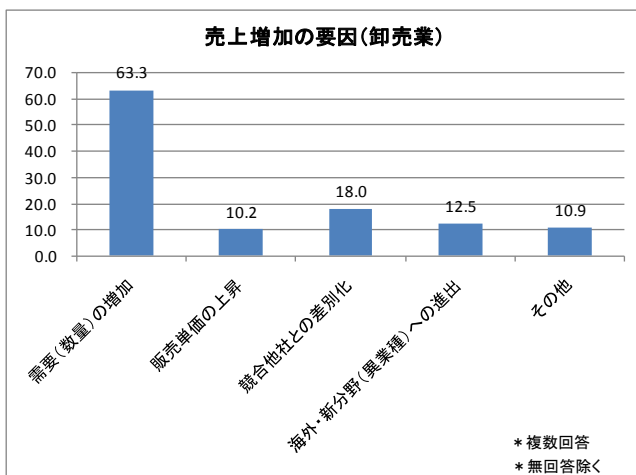
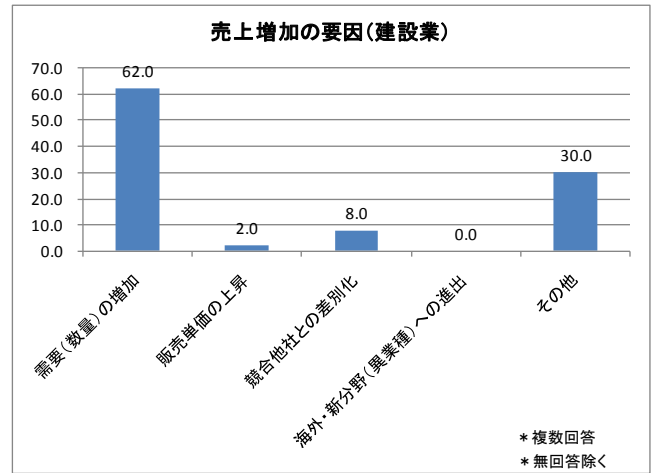
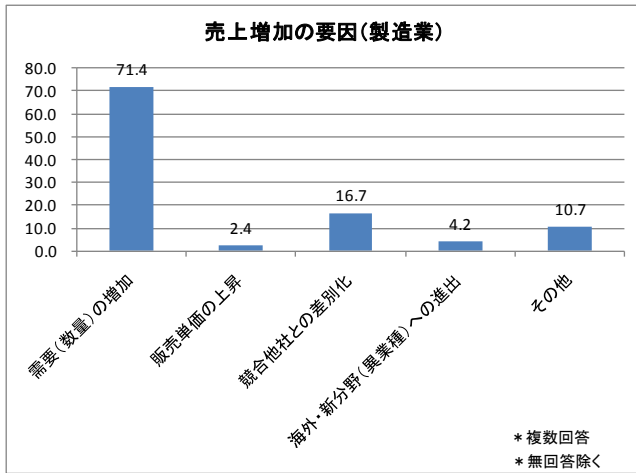
※売上減少に影響した主な分野…建築・土木、衣料品、ソフトウェア・システム開発

※売上増加に影響した主な分野…自動車、半導体、建築リフォーム、飲料品

## ※売上減少の要因（業種別）

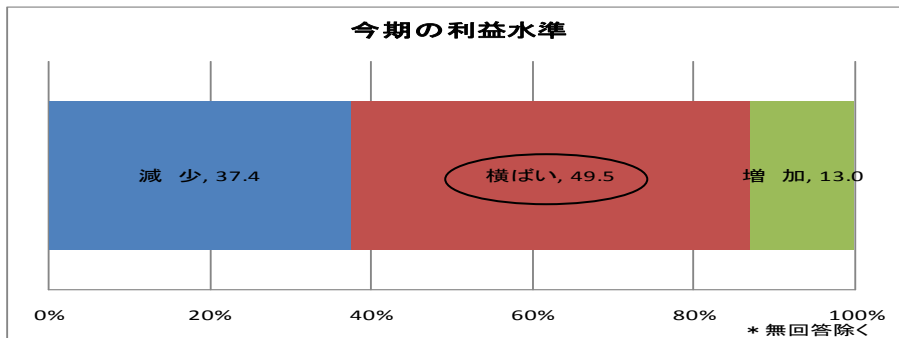


※売上増加の要因（業種別）



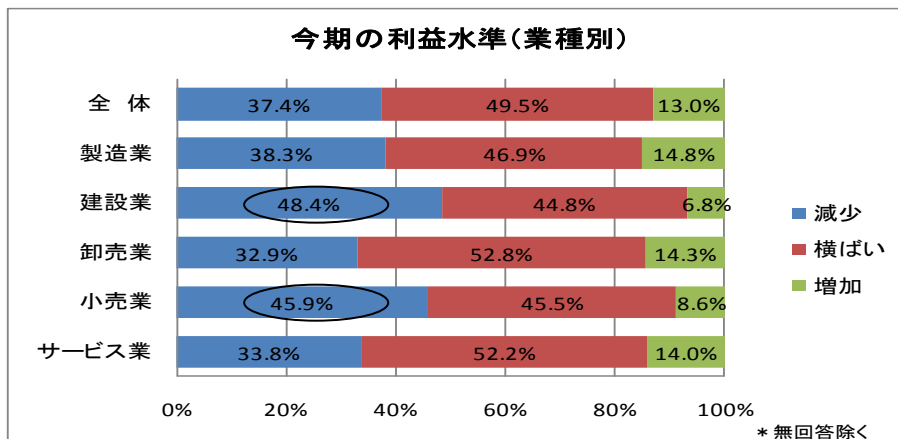
## 【今期の利益水準】

○前期（平成 22 年 4～6 月期）と比較した今期（平成 22 年 7～9 月）の利益水準については「横ばい」（49.5%）が最も多く、売上は減少したものの何とか利益を確保しようと努力する企業の姿が伺える。



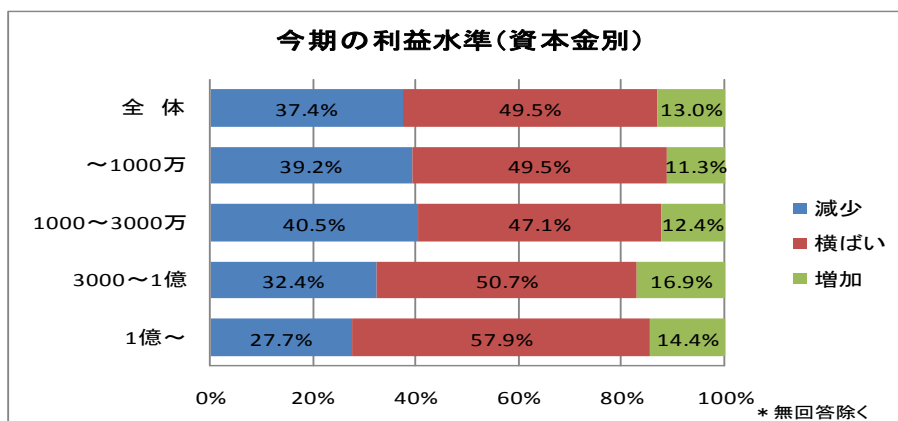
（図 10）

○業種別にみると、建設業（48.4%）小売業（45.9%）で減少との回答が多く、売上水準と同じ傾向が見られる。



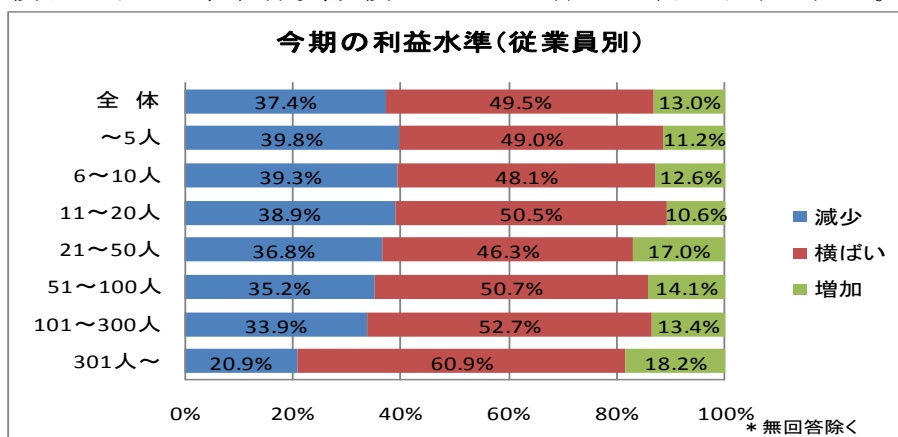
（図 11）

○資本金規模別にみると、資本金規模が小さい企業ほど利益水準が低い。



（図 12）

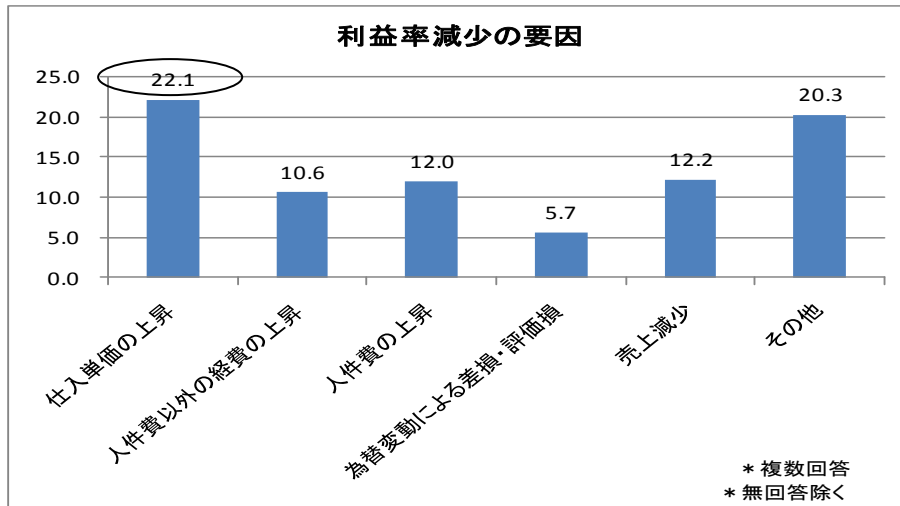
○従業員数規模別にみると、従業員規模が小さい企業ほど利益水準が低い。



（図 13）

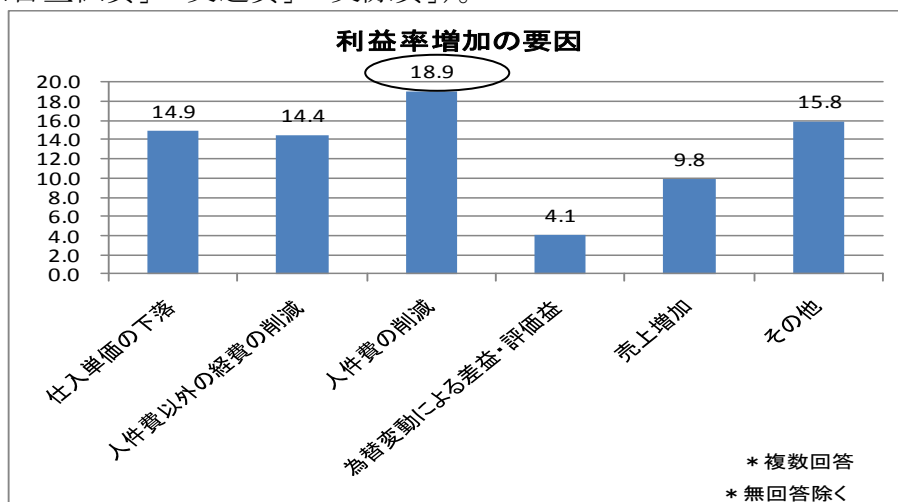


○利益率減少の要因は、「仕入単価の上昇」(22.1%)が最も多く、次いで「売上減少」(12.2%)が多かった。



(図 14)

○利益率増加の要因は、「人件費の削減」(18.9%)が最も多く、次いで「仕入単価の下落」(14.9%)、「人件費以外の経費の削減」(14.4%)と続く(「人件費以外の経費」の主な回答…「広告宣伝費」「交通費」「交際費」)。



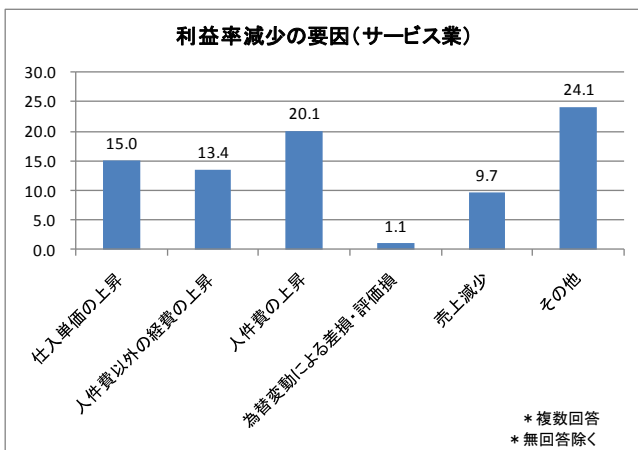
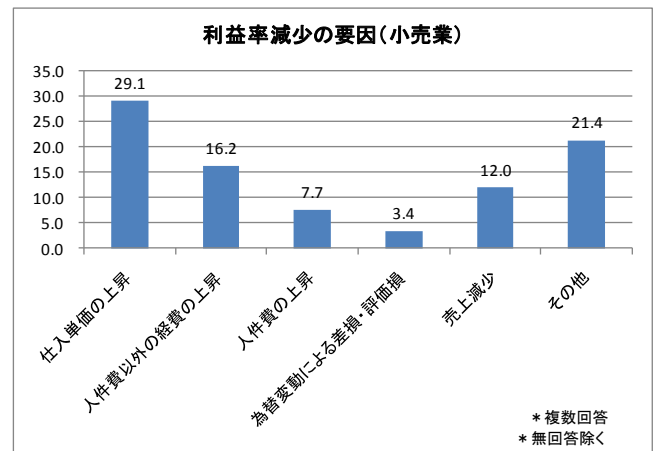
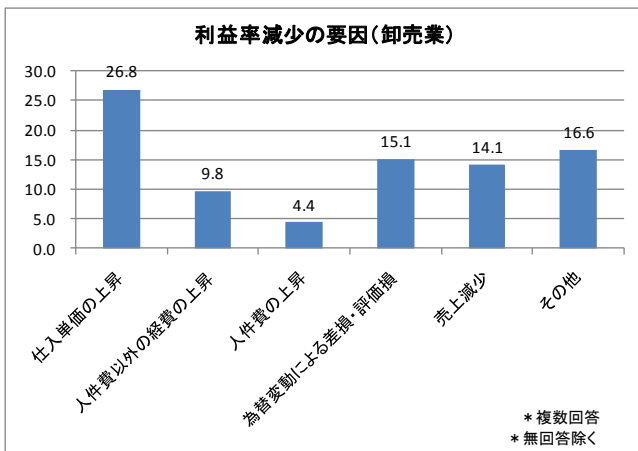
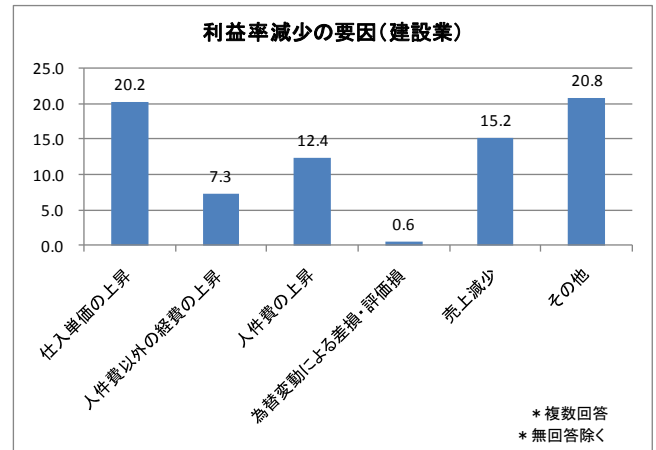
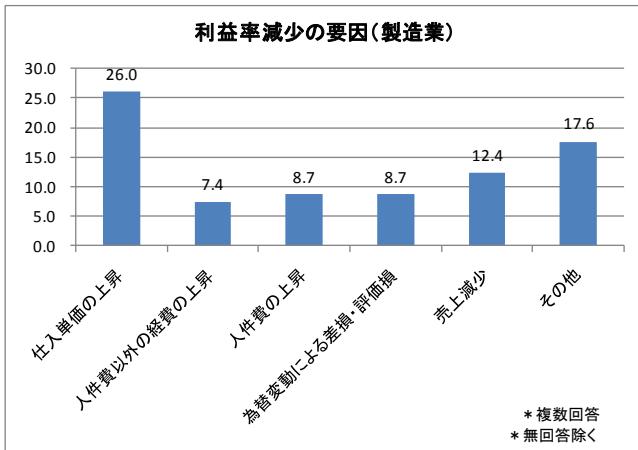
(図 15)

なお、利益率減少の割合は、「1割程度」が46.3%、「2割程度」が27.1%となった。利益率増加の割合は、「1割程度」が50.3%、「2割程度」が26.5%となった(無回答除く)。

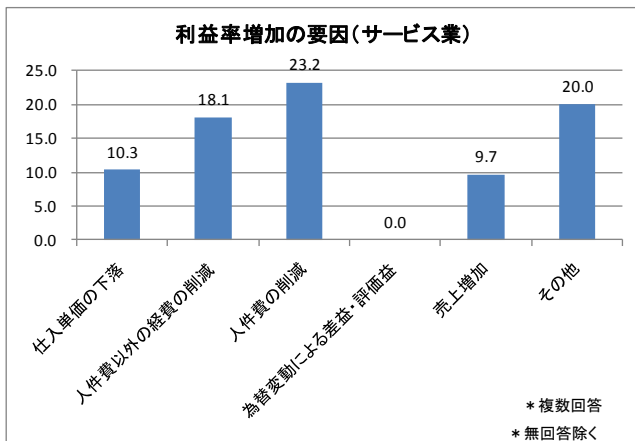
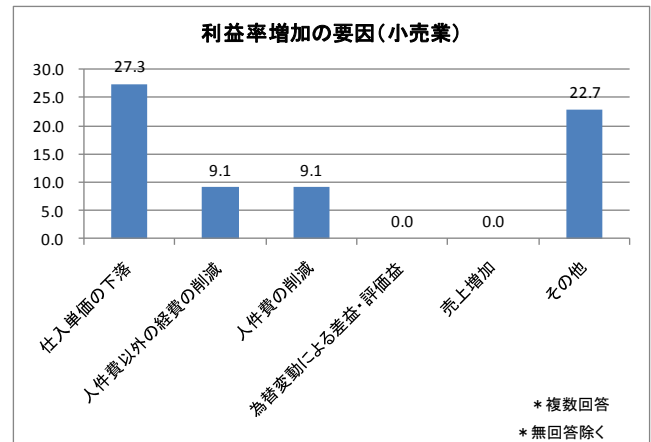
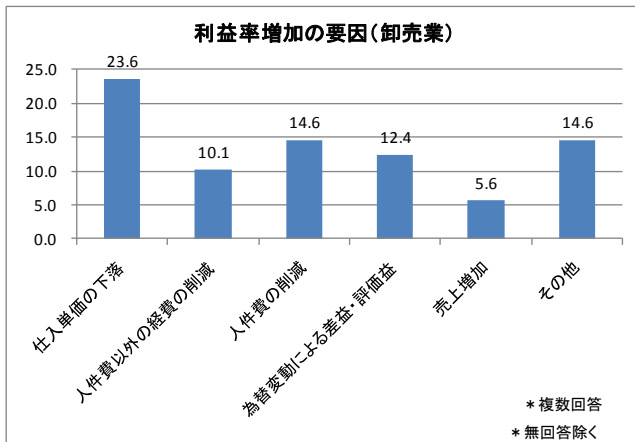
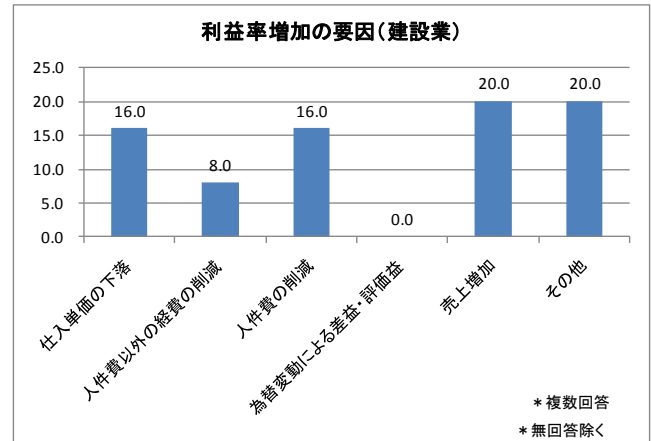
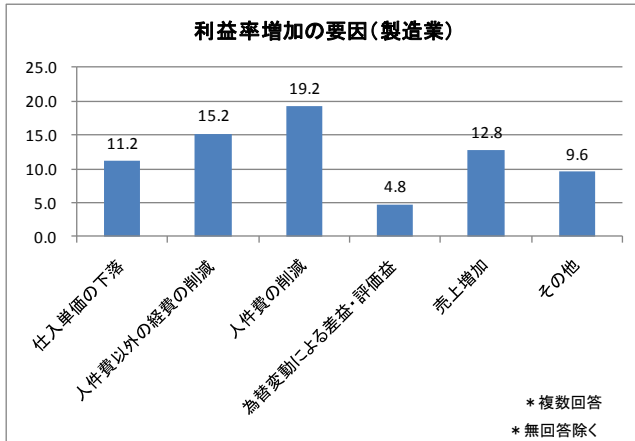
※利益率減少に影響した主な分野…建築・土木、衣料品、食料品、住宅賃貸

※利益率増加に影響した主な分野…自動車、飲料品、食料品、建築リフォーム

## ※利益率減少の要因（業種別）



## ※利益率増加の要因（業種別）

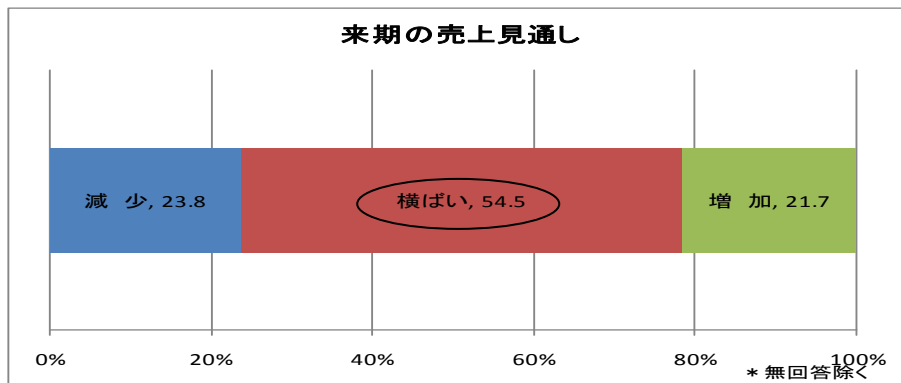


2. 来期（平成22年10～12月）の売上・利益率の見通しについて、今期（平成22年7～9月）との比較で当てはまる番号1つに○を付けていただき、減少（増加）幅（概算）と減少（増加）すると思われる主な分野（取扱製品・商品・サービス）名をご記入ください。

※減少（増加）回答者には、それぞれの要因として影響の大きい項目を聞いた。

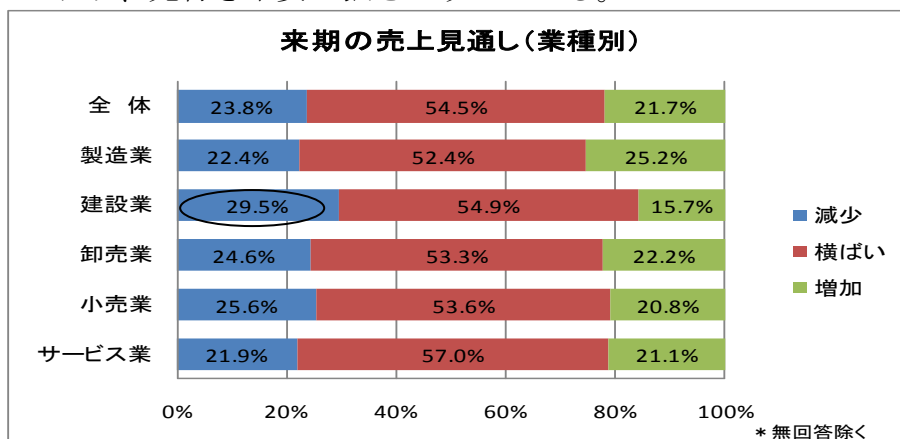
【来期の売上見通し】

○今期（平成22年7～9月）と比較した来期（平成22年10～12月）の売上見通しについては「横ばい」（54.5%）が最も多く、先行きに明るい兆しは見られない。



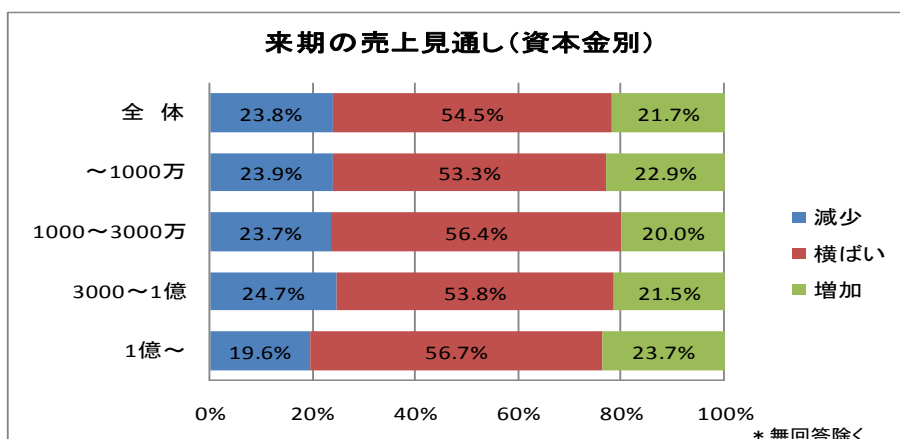
(図 16)

○すべての業種で横ばいと回答が5割を超えたものの、業種別では建設業で29.5%が減少と回答しており、先行き不安の強さがうかがえる。



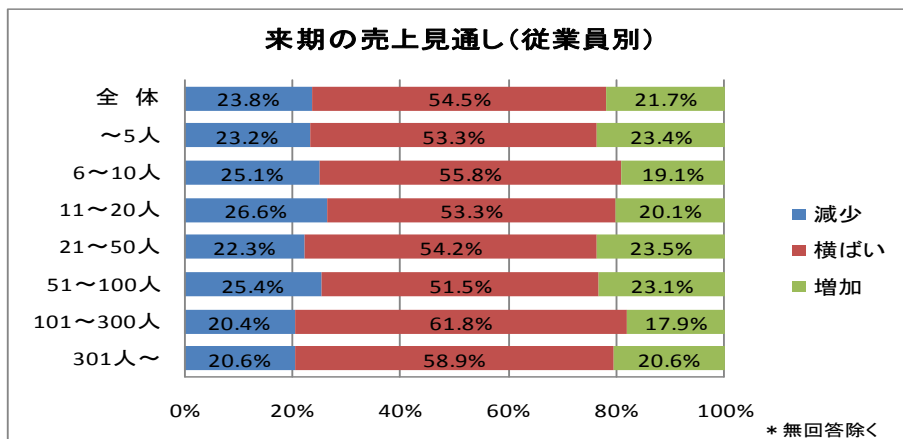
(図 17)

○資本金規模別でも、すべての規模で横ばいと回答が5割を超えた。



(図 18)

○従業員規模別でも、すべての規模で横ばいと回答が5割を超えた。



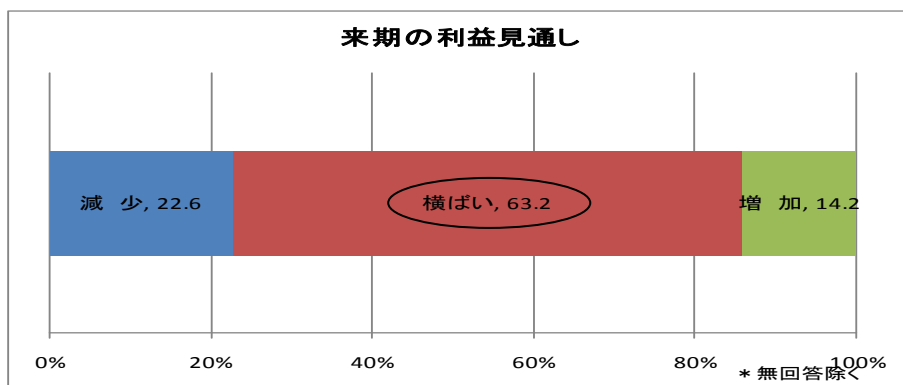
(図 19)

なお、売上減少見通しの割合は、「1割程度」が56.8%、「2割程度」が26.3%。売上増加見通しの割合は、「1割程度」が47.2%、「2割程度」が35.1%となった(無回答除く)。

※売上減少見通しに影響した主な分野…建築・土木、自動車、電子機器、その他輸出関連  
 ※売上増加見通しに影響した主な分野…季節(年末)商品、新商品、住宅リフォーム

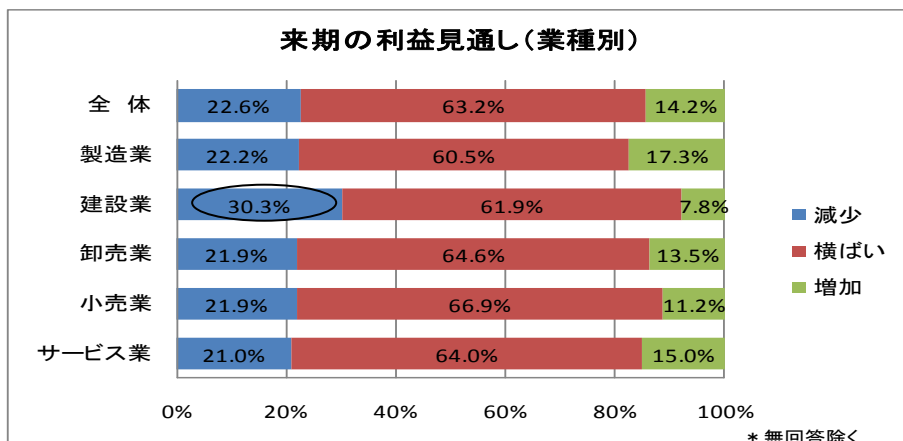
【来期の利益見通し】

○今期(平成22年7～9月)と比較した来期(平成22年10～12月)の利益見通しについては売上見通し同様、「横ばい」(63.2%)が最も多い。



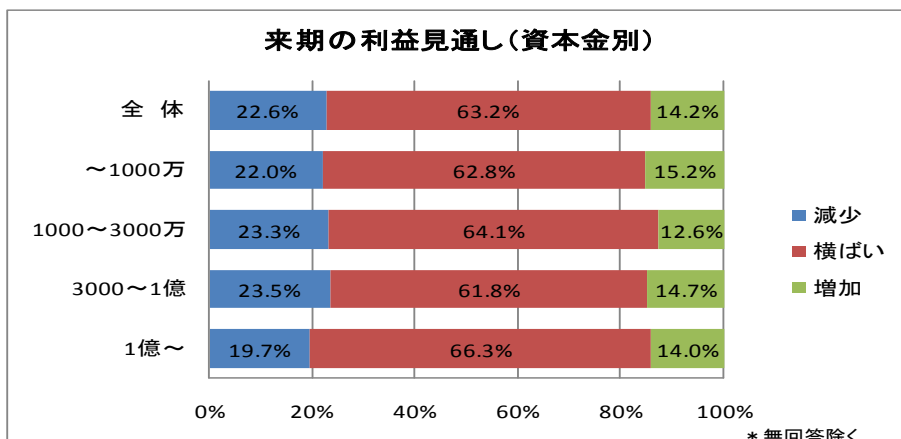
(図 20)

○すべての業種で横ばいと回答が6割を超えたものの、業種別では建設業で30.3%が減少と回答しており、売上見通しと同様、先行き不安が強い。



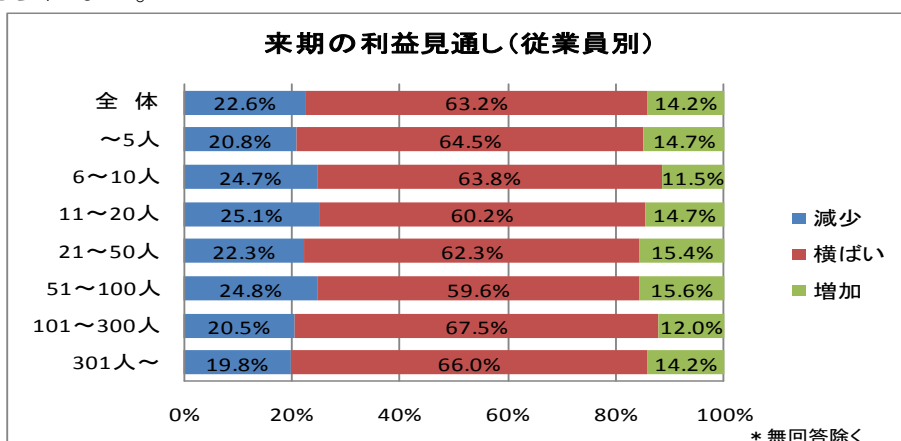
(図 21)

○資本金規模別ではすべての規模で横ばいと回答が6割を超え、規模による大きな差は見られない。



(図 22)

○従業員規模別でもすべての規模で横ばいと回答がほぼ6割に達し、規模による大きな差は見られない。



(図 23)

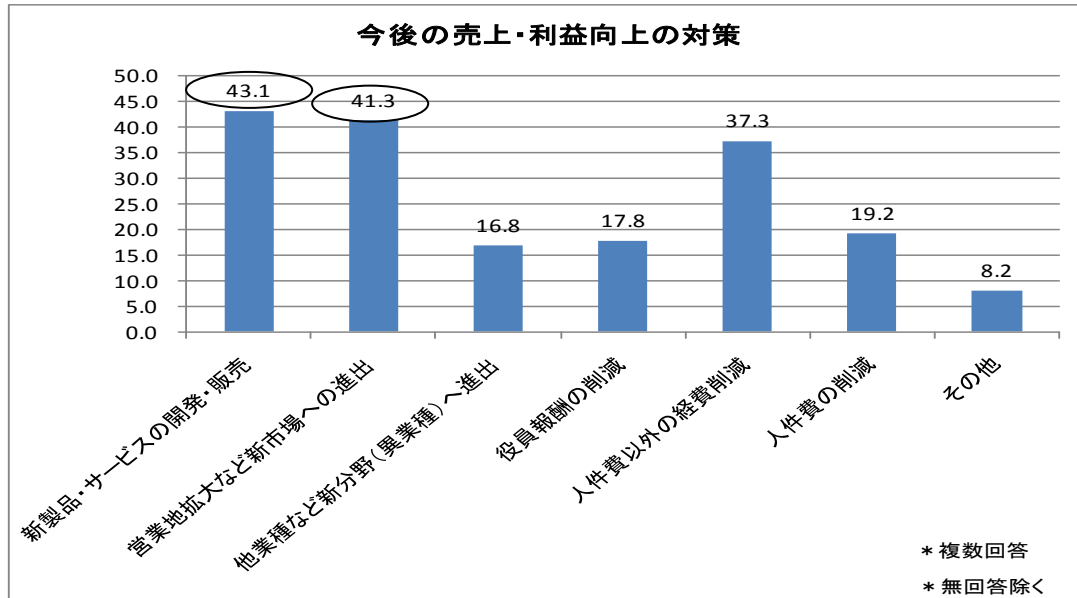
なお、利益率減少の割合は、「1割程度」が58.0%、「2割程度」が22.5%。利益率増加の割合は、「1割程度」が54.7%、「2割程度」が27.9%となった（無回答除く）。

※利益率減少に影響した主な分野…建築・土木、自動車

※利益率増加に影響した主な分野…季節（年末）商品、新商品、住宅リフォーム、システム・ソフトウェア開発

3. 今後の売上・利益率向上のための対策として、当てはまる番号すべてに○を付けてください。

○今後の売上・利益率向上のための対策については「新製品・サービスの開発・販売」(43.1%)と「営業地拡大など新市場への進出」(41.3%)が4割を超えた。なお、「その他」(8.2%)では、「営業力の強化」「販売価格の見直し」「仕入価格の見直し」「コストダウン」「海外展開」「インターネットの活用」などが多かった。



(図 24)

#### 4. 今後望まれる景気対策等について、ご記入ください。

○今後望まれる景気対策等について自由意見を求めたところ、回答企業（3,247社）の約半数に当たる1,544社から回答があった。特に昨今の急激な円高・株安を受けて、円高（為替）対策については「日本単独の為替介入を徹底的に実行すること」など248件もの回答が寄せられ、うち製造業からの回答が約4割（98社）を占めた。他に、税制改正、公共事業投資増加、景気全般、個人消費刺激策、雇用対策、政治の安定などに関する意見が寄せられた。主な意見は以下のとおり（回答の多い順）。

##### ＜円高（為替）対策＞（248件 \*うち製造業98社）

- ・日本単独の為替介入を徹底的に実施する事。
- ・円高対策と輸出振興策を図るべき。デフレ経済下での内需拡大は無理がある。
- ・円高や株価下落など不安材料が報道されると売上や客数減少につながるので早期解決を。
- ・まず円高を止めるべき。年末にかけて企業の倒産が相次ぐことを懸念する。

##### ＜公共事業投資増加＞（162件）

- ・公共事業の拡大と適正価格による受注推進（低価格受注では良い成果とならない）。
- ・公共投資の増加と入札制度の適正化を図るべき。
- ・インフラ整備や公共建造物の耐震化等、必要性の高い公共投資は積極的に進めるべき。
- ・必要な公共事業については前倒し発注して欲しい。

##### ＜税制改正（法人税引き下げ）＞（154件）

- ・法人税を引き下げ、国内企業が拠点を海外に流出しないよう対策を図るべき。
- ・法人税率ダウンによる国際競争力アップを図るべき。

##### ＜税制改正（その他）＞（130件）

- ・企業の設備投資や新技術の開発・研究に対する税制面の優遇措置を図るべき。
- ・輸入品に対する課税を増やして欲しい。

##### ＜景気対策全般＞（122件）

- ・政府による景気対策を強く望む。企業努力は限界に達している。
- ・目先の公的資金投入よりも、将来の日本国の形を示すことが一番の景気対策ではないか。
- ・一部の業界だけを優遇するのではなく、社会全体が活性化する景気対策を望む。
- ・中小・零細企業の業績回復が遅れており、緊急保証制度の延長をお願いしたい。

##### ＜個人消費刺激策＞（95件）

- ・国民に明るいビジョンを提示し、そのために国民がすべきこと、負担すべきことを明確にすれば、個人消費が拡大するのではないか。
- ・子ども手当のように直接消費拡大を狙うよりも、託児所を増設して働きに出やすい環境を整備する等2次3次的に効果が波及することで景気が良くなるような消費刺激策をお願いしたい。

##### ＜雇用対策＞（75件）

- ・若年層の雇用を支援して欲しい。
- ・公共事業を実施し、雇用の維持・拡大に努めて欲しい。
- ・雇用調整助成金の申請条件を緩和して欲しい。
- ・産業の空洞化は国内雇用を奪い、賃金も引き下げられデフレから脱却できない。

##### ＜政治の安定＞（49件）

- ・政治の不安感を無くすことが、個人消費にもつながるのではないか。
- ・もはや自助努力での業績回復はあり得ない。政府・日銀・官僚に確りとしてもらいたい。
- ・国民全体が明るい将来を見通すことができるよう、政治の安定した運営を望む。

以上